

井土地区における大区画ほ場整備の取組み Measures for Large-Sized Field Consolidation at IDO Area

○高橋浩昭、加藤公平
○TAKAHASHI Hiroaki、KATO Kohei

1. 概要

東北太平洋沖地震及び地震後に襲来した津波により仙台東地区の農地及び農業用排水施設が被災して5年が経過した。農地・施設の復旧と除塩を進め平成27年までに被災した農地で営農が再開されている。これと並行して災害復旧関連区画整理事業が進められており、全体約2,000haを27の用水ブロックに分け、換地を含む地元調整がまとまったブロックから計画的に大区画ほ場整備を実施している。

このうち六郷換地区六郷4用水ブロック（以下、「井土地区」と称す。）は、平成25年秋に最も早くほ場整備工事に着手し、翌年から大区画ほ場での営農を再開した。

本報では、早期工事着手に至った経緯、大区画ほ場を活用したの農事組合法人の取組み等を報告する。

2. 井土地区の概要

井土地区は、ほ場整備後の面積約75ha（田約61ha、畑約14ha）で地区でも平均的な用水ブロックである。仙台東地区の中でも比較的海に近く（地区中心から海岸まで約1km）、津波被害が比較的大きかったエリアに位置する。地区は、仙台東地区の主要な排水路の貞山堀、二郷堀及び井土浦川に囲まれた低平地で地区のほ場の標高はおおむね0mである。このため、平成24年6月に二郷堀排水機場の応急復旧が完了するまでは、少しの降雨でも農地は水没していた。

井土地区のある六郷換地区は、昭和40年代の積雪寒冷地対策事業による耕地整理がなされたままで標準区画10a(72.5m×14m)で用排水路は土水路である。農道は全幅員1.7～3.7mの砂利道である。

井土地区の津波高は約10mと言われ、井土集落で36人の命が失われ、農地や住宅に甚大な被害を与えるとともに農業機械も流出している。



図-1 区画整理位置図

3. ほ場整備工事を最初に着手できた経緯

津波被害に遭った約1,800haを平成23年度から3カ年で営農再開すべく農地復旧及び除
*農林水産省東北農政局仙台東土地改良建設事業所 SENDAI-HIGASI National Land Consolidation Project Office キーワード：東日本大震災、災害復旧、区画整理

塩工事を計画。除塩用水の確保の観点から比較的被害の少なかった西側のエリアから用排水路の復旧と併せて順次施工。井土地区は平成25年度の施工としていた。

一方、大区画ほ場整備は、平成24年度に事業計画のとりまとめと並行して、27の用水ブロック毎に工事計画を地元代表者からなる組織と工事計画の詳細な検討を始めた。

この中で、井土地区の代表者から、営農組織を立ち上げ、大型営農機械等を仙台市から無償リースされるので、元の10a区画では効率的な営農が困難であり、除塩や微細がれきの除去した後、続けて1ha区画のほ場整備を行い、大区画ほ場で営農再開をしたいとの要望を受けた。

地元代表者と練り上げた工事計画を平成24年12月に関係権利者に説明し、意見を踏まえた修正を行い平成25年1月に再度説明会を開き換地計画原案策定のベースとなる工事計画をまとめた。

工事計画をまとめるに当たっては、地区で並行して進められていた県道亘理塩竈線のかさ上げ事業との調整（東西に分断される農地への連絡道路との位置調整）や地元要望を踏まえた地区内市道の再配置の調整を仙台市の担当部局と行った。

具体的な工事は、井土地区の換地計画原案がまとまった平成25年9月から農地復旧工事に引き続いて実施した。当時の人手不足や、資材の入手遅れなどの要因等により、一部のエリアを大豆転作に調整しながら平成26年度の営農再開にこぎ着けた。

4. ほ場整備工事後の地区営農の展開

井土地区の営農は、15名で構成される（農）井土生産組合（平成24年12月設立）が地区内の農地の大半を借り受ける形で行われている。

ほ場整備で地区内に点在していた畑を畑寄せし、宮城県農業普及センターの指導を受けながら、畑作物の選定を進めてきた。現在はネギの契約栽培とタマネギの栽培を主に行っている。

水田は、大区画化を契機として従来の移植栽培に加え、省力型の直播栽培にも取り組んでいる。平成26年度に1区画（1ha）で試験的に実施し、平成27年度には10haに拡大。今年度は、1区画（3.3ha）で乾田直播と湛水直播15.7haを予定している。

直播栽培には、ほ場の均平度と地下水位の管理が不可欠であり、平成27年度に地下水位管理が可能な暗渠排水を施工したことも直播栽培の拡大の一助になっているものと思量される。

今後の課題は、担い手の育成が主な課題となるが、畑作の収入の安定化と水田作の省力化が確立されれば、担い手の確保にも目途が立つものと思われる。

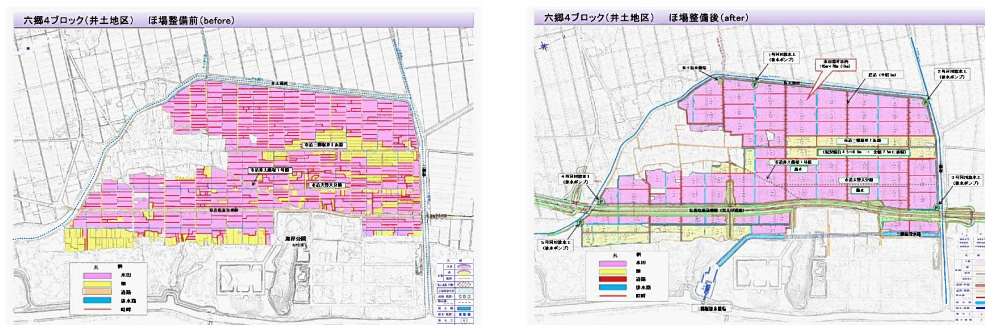


図-2 井土地区の区画割（事業前：左、事業後：右）